

# 人口減少対策戦略本部（令和5年度第2回） 会議次第

日時：令和5年10月23日（月）

場所：（持ち回り協議）

## 1. 開会

## 2. あいさつ

## 3. 議題

### （1）これまでの振り返り【資料1・2】

- ①令和5年度の本部会議の取り組みの基本的な考え方
- ②対策のターゲット層の設定について

### （2）人口減少対策の検討状況

- ①少子化対策に資する制度の総合的な広報の実施
  - ②若年層に届く広報手段の確立
  - ③定住促進奨励金（拡充）
  - ④奨学金返済対象者に対する支援
  - ⑤新婚世帯定住促進祝品等の支給
  - ⑥若者がまちづくりに参画できる市の活性化を目的とした調査・研究・提言・実践活動
- いずれの対策も本部会議の取り組みの基本的な考え方で整理した、人口減少に直接効果のある取り組みとは言えないため、再度検討

### （3）今後のスケジュール

- ①第3回戦略本部会議（11月）  
→対策について検討状況議論
- ②第4回戦略本部会議（12月）  
→新年度予算要求内容確認
- ③予算発表（2月）

## 4. 閉会

## 令和5年度人口減少対策戦略本部構成員名簿

NO	所属・職名	名前	備考
1	市長	木山耕三	
2	事務担当副市長	大原直樹	
3	事業担当副市長	矢吹有司	
4	総務部長	島田虎往	
5	生活福祉部長	岡本 貢	
6	企画振興部長	加藤武徳	
7	環境建設部長	石原博行	
8	防災・災害事業監	森山泰人	
9	教育部長	荘川隆則	
10	人口減少対策戦略プロデューサー	梅木敏明	

### 事務局

NO	所属・職名	名前	備考
1	企画振興部企画課長	田部伸宏	
2	企画振興部いちばんづくり課	足羽幸宏	
3	企画振興部いちばんづくり課	世良 望	

## 「人口動態の状況」まとめ

## 1. 令和4年度人口動態

## (1) 人口の推移

①令和4年3月末時点で32,343人となり、前年度末時点から▲748人

②住民基本台帳人口と社人研推計人口の比較では、令和元年度から推計人口を下回っており、その差も広がり令和4年度末では▲462人

## (2) 自然増減

①出生数は152人、死亡数は764人

②自然増減数は▲612人

③自然増減の推移については、死亡数は700人台から600人台へ減少しているが、出生数も減少しており、自然増減数は減少傾向

## (3) 社会増減

①転入は840人、転出は976人

②社会増減数は▲136人

③社会増減の推移については、増減を繰り返しているが、令和4年度は過去5年では最小の社会減の数値

表1 令和4年度人口移動の状況（庄原市住民基本台帳）

	R3.3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年比較
月末人口	33,091	33,056	33,028	32,984	32,956	32,886	32,831	32,757	32,697	32,617	32,551	32,480	32,343		-748
転入	664	98	82	70	55	46	49	53	42	48	45	66	186	840	176
出生	146	11	17	12	9	13	17	16	15	10	11	13	8	152	6
転出	-862	-93	-72	-60	-51	-62	-65	-67	-58	-56	-34	-85	-273	-976	-114
死亡	-671	-51	-55	-66	-41	-67	-56	-76	-59	-82	-88	-65	-58	-764	-93

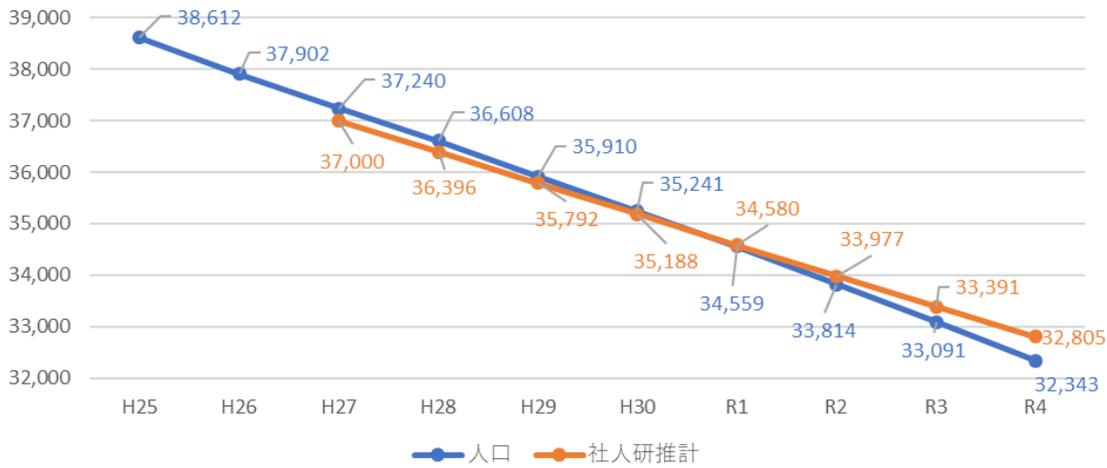
表2 地域別自然増減（庄原市住民基本台帳）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	自然増減
庄原	出生	11	13	9	6	11	11	9	10	6	8	8	6	108	
	死亡	-25	-22	-20	-22	-31	-29	-38	-20	-41	-42	-30	-29	-349	-241
西城	出生	0	2	0	1	1	2	1	2	1	0	0	1	11	
	死亡	-8	-7	-8	-4	-5	-3	-11	-11	-8	-8	-10	-5	-88	-77
東城	出生	0	1	1	1	0	3	6	2	1	2	5	1	23	
	死亡	-10	-14	-25	-6	-17	-16	-15	-18	-19	-14	-14	-17	-185	-162
口和	出生	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	3	
	死亡	-1	-6	-3	-2	-4	-6	-3	-2	-4	-7	-3	-2	-43	-40
高野	出生	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	
	死亡	-2	-2	-2	-4	-3	-1	-3	-3	-7	-5	-2	-2	-36	-34
比和	出生	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	
	死亡	-2	-2	-5	-1	-4	-1	-4	-4	-2	-6	-3	-2	-36	-35
総領	出生	0	0	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	4	
	死亡	-3	-2	-3	-2	-3	0	-2	-1	-1	-6	-3	-1	-27	-23
全市	出生	11	17	12	9	13	17	16	15	10	11	13	8	152	
	死亡	-51	-55	-66	-41	-67	-56	-76	-59	-82	-88	-65	-58	-764	-612

表3 住民基本台帳人口の推移（各年度末）

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
人口	38,612	37,902	37,240	36,608	35,910	35,241	34,559	33,814	33,091	32,343
社人研推計			37,000	36,396	35,792	35,188	34,580	33,977	33,391	32,805
自然増減	-472	-562	-496	-499	-481	-516	-534	-480	-525	-612
社会増減	-137	-149	-166	-133	-217	-153	-148	-265	-198	-136
対前年人口	-609	-710	-662	-632	-698	-669	-682	-745	-723	-748
出生数	256	214	231	208	219	213	165	164	146	152
死亡数	-728	-776	-727	-707	-700	-729	-699	-644	-671	-764
転入	905	925	926	892	853	873	904	697	664	840
転出	-1,042	-1,074	-1,092	-1,025	-1,070	-1,026	-1,052	-962	-862	-976

グラフ1 住民基本台帳人口と社人研推計人口（国勢調査）



グラフ2 自然増減（出生数・死亡数）



グラフ3 社会増減（転入・転出）



## 2. 本市人口動態における注目すべき点

### (1) 若年層人口の減少

- ①平成 29 年に 15 歳～19 歳だった者が 5 年後の令和 4 年には男性で 109 人・女性 156 人減少しており、減少率は男性 14.5%、女性 21.6%である。また、20 歳～24 歳では、男性 18.4%・女性 26.6%の減少と減少率が大きい状況となっている。
- ②この傾向は過去 5 年間を見ても同様の状況が続いている。
- ③出生数は減少しており、若年層の人口自体が減少しており、このままでは更なる若年層の減少が懸念される。

住民基本台帳人口の抜粋

(単位：人・%)

年齢階層	平成25年1月1日		平成30年1月1日		増 減		減少率	
	男	女	男	女	男	女	男	女
15歳～19歳	834	796	749	685				
20歳～24歳	833	757	710	632	▲ 124	▲ 164	▲ 14.9	▲ 20.6
25歳～29歳	794	683	687	571	▲ 146	▲ 186	▲ 17.5	▲ 24.6
30歳～34歳	882	766	759	631	▲ 35	▲ 52	▲ 4.4	▲ 7.6
35歳～39歳	1,002	918	876	776	▲ 6	10	▲ 0.7	1.3
40歳～44歳			999	919	▲ 3	1	▲ 0.3	0.1
合 計	4,345	3,920	4,031	3,529	▲ 314	▲ 391	▲ 7.2	▲ 10.0
出生数	256		213		▲ 43		▲ 16.8	
年齢階層	平成26年1月1日		平成31年1月1日		増 減		減少率	
	男	女	男	女	男	女	男	女
15歳～19歳	819	769	726	679				
20歳～24歳	784	707	730	607	▲ 89	▲ 162	▲ 10.9	▲ 21.1
25歳～29歳	789	653	646	540	▲ 138	▲ 167	▲ 17.6	▲ 23.6
30歳～34歳	850	753	744	612	▲ 45	▲ 41	▲ 5.7	▲ 6.3
35歳～39歳	937	905	845	761	▲ 5	8	▲ 0.6	1.1
40歳～44歳			953	901	16	▲ 4	1.7	▲ 0.4
合 計	4,179	3,787	2,965	3,421	▲ 261	▲ 366	▲ 6.2	▲ 9.7
出生数	214		165		▲ 49		▲ 22.9	
年齢階層	平成27年1月1日		令和 2年1月1日		増 減		減少率	
	男	女	男	女	男	女	男	女
15歳～19歳	826	713	716	655				
20歳～24歳	752	721	699	592	▲ 127	▲ 121	▲ 15.4	▲ 17.0
25歳～29歳	776	663	608	529	▲ 144	▲ 192	▲ 19.1	▲ 26.6
30歳～34歳	842	706	740	592	▲ 36	▲ 71	▲ 4.6	▲ 10.7
35歳～39歳	900	867	811	697	▲ 31	▲ 9	▲ 3.7	▲ 1.3
40歳～44歳			894	857	▲ 6	▲ 10	▲ 0.7	▲ 1.2
合 計	4,096	3,670	3,752	3,267	▲ 344	▲ 403	▲ 8.4	▲ 11.0
出生数	231		164		▲ 67		▲ 29.0	
年齢階層	平成28年1月1日		令和 3年1月1日		増 減		減少率	
	男	女	男	女	男	女	男	女
15歳～19歳	778	697	716	638				
20歳～24歳	732	695	660	577	▲ 118	▲ 120	▲ 15.2	▲ 17.2
25歳～29歳	716	623	607	497	▲ 125	▲ 198	▲ 17.1	▲ 28.5
30歳～34歳	807	685	697	583	▲ 19	▲ 40	▲ 2.7	▲ 6.4
35歳～39歳	918	843	768	640	▲ 39	▲ 45	▲ 4.8	▲ 6.6
40歳～44歳			892	831	▲ 26	▲ 12	▲ 2.8	▲ 1.4
合 計	3,951	3,543	3,624	3,128	▲ 327	▲ 415	▲ 8.3	▲ 11.7
出生数	208		146		▲ 62		▲ 29.8	
年齢階層	平成29年1月1日		令和 4年1月1日		増 減		減少率	
	男	女	男	女	男	女	男	女
15歳～19歳	750	722	691	623				
20歳～24歳	719	657	641	566	▲ 109	▲ 156	▲ 14.5	▲ 21.6
25歳～29歳	713	578	587	482	▲ 132	▲ 175	▲ 18.4	▲ 26.6
30歳～34歳	803	668	659	511	▲ 54	▲ 67	▲ 7.6	▲ 11.6
35歳～39歳	895	829	757	625	▲ 46	▲ 43	▲ 5.7	▲ 6.4
40歳～44歳			861	791	▲ 34	▲ 38	▲ 3.8	▲ 4.6
合 計	3,880	3,454	3,505	2,975	▲ 375	▲ 479	▲ 9.7	▲ 13.9
出生数	219		152		▲ 67		▲ 30.6	

### 3. 人口動態を踏まえた令和5年度の取り組み方針

#### (1) 本部会議の取り組みの基本的な考え方の整理

人口は前年度末時点から▲748人で、社人研推計人口の比較では、令和元年度から推計人口を下回っており、その差も広がっており、人口減少に歯止めがかからない状況である。

これを踏まえ、これまでの取り組み方を転換していく必要がある。



資料3で整理

#### (2) 戦略本部で議論するうえでの対策のターゲット層と対策の方向性の整理

15歳から29歳の年齢層の減少率が高いことから、減少率を減らす対応が必要である。



そこで、ターゲット層を若年層（15～34歳）として設定する。



具体的な対策案については、今後本部で議論・検討する

若年層について

厚生労働省の若年者雇用実態調査では、若年労働者を15歳から34歳と定義されており、これに準じて若年層を15～34歳とした。

## 令和5年度本部会議の取り組みの基本的な考え方（案）

これまで、2年間人口減少対策戦略本部会議を開催し、「働く場の確保」「安心して住み続けることができる環境づくり」「人を呼び込むための仕組みづくり」の3つ柱に基づき「人口減少対策は総合施策」という考えのもと対策を検討・実施してきた。

各種施策の成果が出るには相当の期間を要するが、人口減少に歯止めがかかっていない状況が続いており、国も「こども未来戦略方針」を示し、2030年代に入るまでが、少子化傾向から反転できるラストチャンスであるとしているなど、令和5年度戦略本部の取り組みは、人口減少に歯止めをかけることができるかどうかの正念場となる。

加えて、令和5年6月定例会において少子化対策の一般質問に対する市長答弁で「令和5年度市政方針で述べました、子どもたちを中心とした幅広い世代が集える場の整備を推進するとともに、先ほど申しました本市独自施策の拡充や、新たな取り組みについても検討し、引き続き少子化対策を進めてまいります。」としており、少子化対策に資する本市独自施策の拡充や、新たな取り組みについても検討することを表明している。

さらに人口減少対策に直接的な効果が期待される定住促進施策として実施している事業が令和5年度末で終期を迎えることから、令和6年度以降の事業内容について検討する時期を迎えている。

そこで、これまでの戦略本部の取り組み手法を転換し、人口動態の特徴的な動きを分析（出生数の減少や定住者の流出の状況などの事象の要因を分析）するとともに、人口減少対策に直接効果の出る取り組み（少子化対策に資する本市独自施策及び定住促進施策）を打ち出していくための議論を人口減少対策戦略本部で行うこととする。

